

研修会、専門家チームによる助言の実施等の取り組みにより支援していきたくと考えている。



中村 香月 (久留米市)

歯科衛生士は売り手市場にも関わらず、養成校は定員割れが見られる。入学者数確保のための広報経費や施設・設備の補助金、就学資金貸付・助成などについて論じられるべきではないか。

A 全国歯科衛生士教育協議会の調査では、全国の養成校における令和3年度の入学生充足率は91・2%で約半数の学校は定員を満たしていない。入学者確保のためには働きやすい職場環境整備が必要。県の歯科医師会など関係団体と協議し、取り組み方を検討したい。



後藤 香織 (福岡市早良区)

令和4年度分の保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価結果の全国順位、交付見込額とその全国順位、この結果に対する見解、取り組みを伺う。

A 本県の令和4年度の評価結果は全国47位、交付見込額は2258万3千円で全国41位。当該交付金が創設された平成30年度の評価結果は全国6位で、その後毎年順位を下げた。指標の見直しに対応した取り組みができていなかったため、直ちに対策チームを編成し改善を図る。



中嶋 玲子 (朝倉市・朝倉郡)

発生から5年たった平成29年7月九州北部豪雨の復旧

工事で、国が権限代行で実施の赤谷川を含む県管理の道路、河川、砂防、直轄砂防事業の進捗状況と今後の見通しを伺う。

A 県管理公共土木施設の原形復旧は217カ所で完了し、今年度末ですべて完成予定。改良復旧では、道路は2路線3区間すべて完成、河川は13のうち2河川が完成し出水期前までに3河川が完成予定。砂防57カ所では出水期前までに6割が完成予定。直轄は今年度内に全体の5割が完成すると伺っている。



大田 京子 (福岡市南区)

県立特別支援学校配備の分身ロボット「オリヒメ」の活用状況と評価、さらなる学習機会拡大の取組を伺う。

A 訪問教育対象児童生徒の授業における通学生との交流活動、コロナ禍での地域小・中学校との交流場面などで活用。分身ロボットを遠隔操作しての授業参加で学習意欲向上が図られ、社会参加意識を高める効果も期待できる。今後は、難病等で長期療養中の高校の生徒の学習支援への活用などに努めていく。



山本 耕一 (北九州市若松区)

心の問題を抱える子どもたちへの対応に力をつけるため心理支援面での児童養護施設の高機能化を図るべき。その際、児童心理治療施設の機能を活用すべきで、今後の取組について伺う。

A 子どもたちへの心理療法は、心理的困難の改善、安心・安全

感の再形成、人間関係の修正が図られる。県は児童養護施設に心理療法担当職員の配置を進めており、来年度から児童心理治療施設「筑後いずみ園」に配置の公認心理師等と知見を共有していく。

緑友会



永川 俊彦 (大牟田市)

新年度当初予算案に、県内企業の「SDGs登録制度」を創設するところがあるが、制度の概要と拡大策を知りたい。

A SDGsに積極的な企業の取り組み内容を県が広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」する制度。新たなビジネスや人材確保などにつながることを期待される。来年度の創設を目指している。商工団体や金融機関などには会員や顧客に制度の周知を行ってほしい、その他の事業者にも様々な県の広報媒体を活用して登録を促す。



安部 弘彦 (遠賀郡)

学校教育の情報化は大事だが、授業力、熱意がある教員こそ財産ではないか。GIGAスクール時代の教員の指導力について教育長に伺う。

A 教員に求められる資質・能力には、使命感や責任感、教育的愛情、教科に関する専門的知識などがあり、これらの重要性はGIGAスクール時代でも不変。経験豊富なベテラン、ICTスキルに長けた若手らがそれぞれ強みを生かす「チーム学校」としての組織的教育活動を展開

していくことが重要と考える。



小河 誠嗣 (うきは市)

次期農林水産振興基本計画に基づいて中山間地域の農業振興にどう取り組むのか伺う。

A 普及指導センターが中心となり、JAや市町村、生産者等と連携し、中山間地域の特性にあった収益性の高い、お茶や果樹などの生産振興を図ってきた。最近では新品目の生産も進む。生産者と企業・大学との連携により、荒廃農地を再生し、栽培した果樹使用のゼリーやジェラートといった加工品が開発されている。今後も特産物づくりを進め振興を図る。



田中 大士 (福岡市西区)

能古島の甘夏に代表される中晩柑の生産振興をどう行っているのか伺う。

A 中晩柑は海岸線沿いなど温暖な地域での生産が盛んで、こうした地域では温州みかんと並んで柑橘農家の経営を支える重要な品目。このため県の高収益型園芸事業を活用し、防風ネットや貯蔵庫などの施設整備を支援し、収量や品質の向上を図っている。また、国の事業を活用し、消費者ニーズが高く、高価格で取引されている品種「不知火」などの導入を支援している。

化と多機能トイレ設置の取り組みを教育長に伺う。

A 洋式トイレ設置率は約7割。自動水栓化、照明のセンサー化、バリアフリーの観点から乾式化も行っている。体育館は約6割、屋外トイレについては約4割の設置率となっている。避難施設としての利用が想定される体育館には、オストメイト対応の多機能トイレの設置を進めている。高齢者や障がい者など多様な人たちが使いやすいよう整備を行っている。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

緊急医療電話相談では外国人や聴覚・言語機能に障がいのある方に配慮した対応が求められるが、そのサポートについて伺う。

A 外国人が安心して相談できるように「ふくおか国際医療サポートセンター」を設置し、電話通訳サービスを提供している。また、聴覚や発話に困難がある方にはフアックスで最寄りの医療機関を案内している。電話での相談の場合は、手話・文字と音声を通訳する電話リレーサービスを利用できることをお知らせしていく。



大塚 勝利 (福岡市東区)

国の制度では対象とならない軽度・中等度の難聴児への市町村が実施する補聴器購入費の助成制度について、新たに支給対象となった軟骨伝導補聴器の市町村による扱いに差が生じてはいけない。県の対応を尋ねる。

A 一昨年度から国の制度で対象となったことから、軟骨伝導補聴器を県の助成制度でも対象

としている。国の制度では医師の意見書が提出されたときは支給を認めているので、県の制度においても同様に取り扱いよう市町村に周知していく。



壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)

商工会議所・商工会の機能充実が中小企業支援強化の近道。経営指導員の増員など機能充実へ向けて取り組むべき。知事の見解を伺う。

A 県の支援により、経営指導員による巡回指導や各種商談会などを実施している。今後はウイズコロナにおける中小企業の持続的な成長に向け、新事業展開、新分野開拓など多様な課題に対応できる専門家の派遣、オンライン商談会などデジタルを活用した地域活性化に向けた取り組みへの支援を強化していく。

拓志会



岳 康宏 (福岡市中央区)

服部知事は就任して約1年。小川前知事の後継者として感じることを含め、小川県政をどう評価しているか伺う。

A 小川前知事は約10年間、県民生活の安定・安全・安心の向上に全力を尽くされ、福岡県は着実に発展してきた。私は、知事に就任し、県という組織のトップとして幅広く情報を集め、最終的な判断・決定をすることは大変難しく、重いものと改めて感じている。小川前知事も、責任の重さを日々感じながら職務に当たっていたと考える。



西尾 耕治 (糟屋郡)

県立学校のトイレ洋式化、体育館や屋外トイレの洋式

公明党